

日本共産党  
甲府市議団  
ニュース

No.46

市政調査報告書

2015・11・16

# 子育て支援、働く権利擁護、 地元企業支援で雇用創出を

9月議会



社会保障の充実など、政府に予算要望しました  
=10月20日 東京

## 「総合計画」案、中小企業 振興条例について

質問で、来年度から10年間の市政運営の指針「(仮称)第6次甲府市総合計画(案)」と、「(仮称)中小企業・小規模企業振興条例」を取り上げました。

「総合計画」では10年後の目標人口が設定されます。日本全体で人口が減少するなか、過大な人口目標をたてて、過大なインフラ整備などを各自自治体が進めれば、破たんは避けられないと指摘しました。

さらに、子育て支援や青年の働く権利擁護の推進、地元企業への支援を柱にした雇用の創出、と

業、金融機関、大学、住民の役割を明記すること、②東京・墨田区のように

## 就学援助で前向きな答弁

経済的な理由で就学が困難な小中学生に学用品費、給食費など、学校にかかる費用の一部を援助する就学援助について、当局から前向きな答弁がありました。

甲府市をはじめ多くの自治体では「新入学児童生徒学用品費」が、入学した年の7月下旬に支給

## きょうだい入所が しやすくなります

きょうだいと同じ保育所などへ入所しやすくなるように、入所を希望する子どもの優先順位を決める選考基準を甲府市が見直すことがわかりました。今年12月の入所から適用されます。

きょうだい入所については、ひとり親家庭の子どもや障がい児、虐待、DVの被害を受けている家庭の子どもなどと同様に、優先的に入所できるように選考がおこなわれ

## 重度障がい児 医療費窓口無料復活を

昨年11月から、重度心身障害者医療費助成制度が改善され、医療機関での支払いが必要になりました。とりわけ子どもの場合、障がいのない子どもは窓口無料である一方、障がい児には窓口負担が生じています。重度障がい児の医療費助成制度を窓口無料方式に戻すことを求める署名は、累計で3万5541筆に達しました。

自治体独自に窓口無料方式を復活させる動きも出ています。(質問当時は甲斐、上野原の2市、後に笛吹市も)

質問で「障がい児については『すこやか子育て医療費助成制度』を優先適用させ、窓口無料を復活



重度障がい児の医療費窓口無料制度の復活を市へ要望する保護者、医療関係者のみなさん  
11月22日 市役所

## 日本共産党甲府市議団

内藤しろう(古上条町在住)

清水ひでとも(朝日町在住)

木内なおこ(山宮町在住)



# 戦争法案に反対を

6月市議会では、安全保障関連法案(戦争法案)について「慎重審議」を求める請願が採択され、「徹底審議」を求める意見書が、衆参両院議長へ提出されました。それにもかかわらず、国会で国民が納得できるような充分な論議は行われず、強行採決されてしまいました。(世論調査では8割の国民が政府の説明が不十分であると回答しています)

同法案に反対する世論と行動は大きく広がり、8月30日には国会周辺に12万人が集まり、全国1千か所以上で数十万人が行動に立ち上がるなど、戦後史に刻まれる、文字通り空前の規模となりました。

質問では、同法案が憲法違反であり、日本の平和を守るどころか日本を「海外で戦争をする国」に変えるという本質を示



戦争法案阻止へ引き続き奮闘します

し、「核兵器廃絶平和宣言都市の首長として、明確に法案に反対の意思表示をすべきではないか」と、市長に迫りました。市長は「『核兵器廃絶平和都市宣言』に掲げる趣旨を念頭に世界の恒久平和の実現と核兵器廃絶に向けた取り組みを進めていく」と述べたものの、戦争法案については「国

政の場で十分な議論を尽くし、国民の十分な理解と納得を得るなかで決定されるのが望ましい」と述べるにとどまりました。

## 新生児聴覚スクリーニングの無料化を

難聴の頻度は1000人に1〜2人といわれています。聴覚障がいには、早期に適切な療育を行うことにより大きな効果が期待でき、重度の難聴であっても、健聴児と同じくらいの言語力を獲得できます。

出生後速やかに、新生児聴覚スクリーニングが100%実施されること望まれます。新生児期でも正確、安全、簡便に検査ができる検査機器が開発されました。しかし、



## 介護保険 市独自に負担軽減を

介護保険制度で8月から新たな利用者負担が始まりました。

一定額以上の所得がある高齢者の利用料負担が1割から2割になりました。

また、非課税の低所得の人でも、一定の資産があれば、特別養護老人ホームなどの食費や部屋代を補助する「補足給付」が打ち切られました。

しかも申請の手続きで、預金通帳のコピー提出を義務付けるなどしたため、認知症の人の家族の「通帳の場所がわからず申請できない」という声が出ています。

書類未提出でも支給できるように一部改善はしたものの、罰則付きの厳しい資産調査自体は改められていません。

## 平成26年度決算認定について

平成26年度決算について、日本共産党は、11会計のうち4会計(一般会計と後期高齢者医療、国民健康保険、住宅新築資金等貸付の3事業特別会計)の認定に、次の理由で反対しました。

平成26年度、所得減少や消費税増税、原材料費高騰、物価の値上げが暮らしと営業を直撃しました。

ち3圏域での実施にとどまっています。

質問では、①保険料、利用料の負担軽減、②「補足給付」申請手続きの改善、③市の責任で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を全圏域で実施することなどを求めました。

## マイナンバー制度 実施中止を

マイナンバー制度をめぐっては、①100%情報漏えいを防ぐ完全なシステムの構築は不可能、②意図的に情報を盗み売る人間がいる、③一度漏れた情報は流通、売買され、取り返しがつかない、④情報は集積されるほど利用価値が高まり、攻撃されやすくなる、と指摘されています。

内閣府の世論調査でも、懸念として、個人情報などの漏えいや不正利用をあげる声が3割を超えています。

質問では、①マイナンバー制度の実施は中止するよう、市から国に要請すること、②個人番号カードへの甲府市独自の行政サービス機能の付加

には慎重に対応することを求めました。

## 庁舎窓枠落下 報告書に意見公募を

市役所本庁舎の窓枠落下事故については6月議会で、わが党議員も「絶対に対処してはならない」との専門家の声を紹介し、原因究明や対策を求めました。

7月に、本庁舎窓枠落下対策会議に係る専門委員会からの報告書が出されました。9月議会に先立ち、今回の報告書を専門家の方に見て頂いたところ、いくつかの指摘を受けました。

質問では、さらに幅広い見地から市民の検証を頂き、あらゆる懸念を払しょくするために、専門委員会報告書についての意見を公募することを提案しました。



詳しくは...

本会議などの質問、答弁は甲府市議会のホームページで公開されます。